



平成 24 年度 決算 概要

平成 25 年 6 月

日本放送協会

目 次

I. 平成24年度 業務の実施状況	2
II. 平成24年度 収支決算	
1. 一般勘定	3
(1) 前年度決算との比較	3
(2) 予算との比較	5
(3) 建設積立金、財政安定のための繰越金.....	6
〔参考-1〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費.....	7
〔参考-2〕 業務別決算.....	7
〔参考-3〕 受信料の状況	8
〔参考-4〕 テレビ4波のジャンル別番組制作費.....	9
〔参考-5〕 国内放送費の状況.....	11
〔参考-6〕 営業経費の状況.....	12
〔参考-7〕 受信対策費の状況.....	13
〔参考-8〕 給与、退職手当・厚生費の状況.....	13
〔参考-9〕 建設費（設備投資額）の状況.....	14
2. 番組アーカイブ業務勘定	15
3. 受託業務等勘定	16
III. 平成24年度 財務の状況（協会全体）	17

（注）・消費税の会計処理は「税抜方式」としています。

〔23年度決算までは税込方式によっていましたが、23年度の金額は比較のため
税抜で表示しています。〕

・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I. 平成24年度 業務の実施状況 ～3か年経営計画への取り組み～

新しい3か年経営計画がスタートした平成24年度は、「公共放送の原点に立つ」という基本姿勢のもと、放送機能の強化と放送・サービス等のさらなる充実をめざし、全組織が一丸となって具体的な取り組みを行いました。

また、受信料額について、24年10月より、口座・クレジット支払で月額120円、継続振込等で月額70円の値下げを実施しました。

● 「公共」

- ◇いかなる災害時にも公共放送の機能を果たすための本部のバックアップ機能を大阪局に整備、サブステーションの整備など津波対策を実施
- ◇防災・減災対策として、各地の放送局で地域の安全・安心に関わるニュース・番組、データ放送等を充実強化
- ◇NHKスペシャルなど、東日本大震災を検証し、復興を支援する番組を年間を通じて放送

● 「信頼」

- ◇NHKスペシャル「宇宙の渚」「世界初撮影！深海の超巨大イカ」など、世界に通用する質の高い番組を放送
- ◇第46回衆議院議員総選挙、オリンピックロンドン大会の放送を実施
- ◇外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」の英語ニュースの放送時間拡大、受信環境整備を推進

● 「創造・未来」

- ◇オリンピックロンドン大会におけるパブリックビューイングの実施等により、スーパーハイビジョンを推進
- ◇放送通信連携サービス「ハイブリッドキャスト」の技術基準の規格化などサービス開始に向けた開発

● 「改革・活力」

- ◇効率的な業務体制の構築、営業活動の強化など営業改革の推進や全組織を挙げた受信料制度の理解促進等への取り組みにより、営業経費を抑制するとともに、受信料収入、営業目標などすべての年間計画を達成
- ◇視聴者のみなさまの評価に基づくNHK独自の手法により、経営計画の基本方針の達成状況を把握・分析し、業務に反映

Ⅱ. 平成24年度 収支決算

1. 一般勘定

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

事業収入は、受信料の値下げや固定資産売却益の減等により、前年度比で63億円の減収となりました。

事業支出は、公共放送の機能強化など経営計画の重点事項を着実に実施する一方で、受信料の契約収納業務やデジタル放送の受信対策業務をはじめ、業務全般にわたって効率的な運営を徹底した結果、35億円を抑制しました。

以上により、事業収支差金は前年度比で28億円減となり、収入の増加と支出の抑制に努めましたが、減収減益となりました。

事業収入

- 受信料は、24年10月から実施した値下げによる218億円の減収影響があったものの、全組織を挙げて業績確保の前倒し等に取り組んだ成果により13億円の減に抑止
- 交付金収入は、第46回衆議院議員総選挙に伴う政見・経歴放送実施に係る交付金の増等により2億円の増
- 特別収入は、固定資産売却益の減等により36億円の減

事業支出

- 国内放送費は、災害時に備えた放送体制等の公共放送の機能強化や第46回衆議院議員総選挙、オリンピックロンドン大会の放送等により71億円の増
- 国際放送費は、番組の充実や受信環境整備の推進等により14億円の増
- 契約収納費は、地域スタッフ体制の見直しなど効率的な業務体制の構築を推進し、23億円の減
- 受信対策費は、デジタル化対策の規模縮小等により99億円の減
- 退職手当・厚生費は、退職給付費の増等により47億円の増
- 減価償却費は、償却対象資産の減少等により34億円の減

事業収支差金

事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金の195億円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。なお、この195億円は、25年度に予算総則を適用して建設積立金(資産)に繰り入れます。

事業収支決算表

(億円)

区 分	23 年 度 額	24 年 度 額	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	6,667	6,603	△ 63	△ 0.9%
受 信 料	6,401	6,387	△ 13	△ 0.2
交 付 金 収 入	34	37	2	8.2
副 次 収 入	77	75	△ 1	△ 2.4
財 務 収 入	60	54	△ 5	△ 9.5
雑 収 入	49	40	△ 8	△ 16.8
特 別 収 入	44	8	△ 36	△ 81.9
事 業 支 出	6,443	6,408	△ 35	△ 0.5%
国 内 放 送 費	2,702	2,774	71	2.6
国 際 放 送 費	129	144	14	11.5
契 約 収 納 費	599	575	△ 23	△ 3.9
受 信 対 策 費	207	107	△ 99	△ 47.9
広 報 費	48	48	0.8	1.7
調 査 研 究 費	74	79	4	6.5
給 与	1,230	1,220	△ 10	△ 0.9
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	587	635	47	8.1
共 通 管 理 費	116	121	5	5.0
減 価 償 却 費	704	670	△ 34	△ 4.8
財 務 費	1	0.4	△ 0.8	△ 61.6
特 別 支 出	41	29	△ 12	△ 29.3
事 業 収 支 差 金	223	195	△ 28	—

(2) 予算との比較

事業収支のポイント

- 事業収入は、受信料の増収等により、予算に対して111億円の増収
- 事業支出は、番組制作をはじめ業務全般にわたって効率的な事業運営を徹底したことや予備費の未使用等により、全体として84億円を抑制
- 収入の増加と支出の抑制により収支を改善し、事業収支差金は195億円の黒字
なお、事業収支差金の195億円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越し、25年度に予算総則を適用して建設積立金(資産)に繰入れ

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額		合 計		
		4条1項 流 用	11条 交 付 金			
事 業 収 入	6,489	—	2	6,492	6,603	111増収
受 信 料	6,269	—	—	6,269	6,387	118増収
交 付 金 収 入	34	—	2	37	37	0.02減収
副 次 収 入	91	—	—	91	75	16減収
財 務 収 入	50	—	—	50	54	4増収
雑 収 入	37	—	—	37	40	3増収
特 別 収 入	7	—	—	7	8	0.4増収
事 業 支 出	6,489	—	2	6,492	6,408	84抑制
国 内 放 送 費	2,804	△ 14	1	2,792	2,774	17
国 際 放 送 費	150	—	—	150	144	6
契 約 収 納 費	580	—	—	580	575	4
受 信 対 策 費	74	33	—	107	107	0.06
広 報 費	51	—	—	51	48	2
調 査 研 究 費	85	—	—	85	79	6
給 与	1,254	△ 19	0.7	1,235	1,220	15
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	615	19	0.2	635	635	0.1
共 通 管 理 費	123	—	—	123	121	1
減 価 償 却 費	697	△ 27	—	670	670	0.02
財 務 費	0.04	0.4	—	0.5	0.4	11万円
特 別 支 出	22	7	—	29	29	0.07
予 備 費	30	—	—	30	—	30
事 業 収 支 差 金	—	—	—	—	195	195改善

資本収支のポイント

資本収支とは、設備投資（建設費）や建設積立資産など資産の増減と、その財源対応を収支で表したものです。

- 建設費は674億円となり、競争契約によるコスト削減等により、29億円の抑制
また、放送網設備の整備費など28億円の予算を翌年度に繰越し
- 資本収支差金の27億円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰越し

資本収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 総 則 5 条 1 項 繰 越	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額		合 計			
		5 条 2 項 繰 越	10 条 後 期 繰 越 金				
資 本 収 入	1,122	34	183	1,341	1,285	28	26減収
前期繰越金受入れ	400	34	183	618	583	28	5減収
減価償却資金受入れ	697	—	—	697	670	—	27減収
資産受入れ	25	—	—	25	32	—	7増収
資 本 支 出	1,098	34	183	1,316	1,258	28	29抑制
建設費	698	34	—	732	674	28	29
建設積立資産繰入れ	400	—	183	583	583	—	—
資 本 収 支 差 金	24	—	—	24	27	—	2改善

(3) 建設積立金、財政安定のための繰越金

(億円)

区 分	23年度末	24年度			25年度	
		建設積立金 繰入れ	収 支 改善等	年度末 残 高	建設積立金 繰入れ (予算総則10条)	6 月 末 残 高
建設積立金（資産）	—	583	—	583	※2 195	779
財政安定のための繰越金	1,441	△ 583	※1 223	1,080	△ 195	885

※1 事業収支差金195億円と固定資産充当資本から組み入れる27億円の合計額

※2 予算総則第10条を適用して、24年度事業収支の改善額195億円を建設積立金(資産)に繰入れ

【予算総則第10条】

前年度の決算において、後期繰越金が前年度予算で予定した額に比し増加したときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を建設積立資産への繰入れ又は設備の新設、改善に充てることができる。

〔参考-1〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

- 収入は、衛星契約件数の増加等により、前年度比87億円の増
- 経費は、番組制作費の増等により、前年度比282億円の増
- 収入と経費の差額は57億円となり、前年度比194億円の減

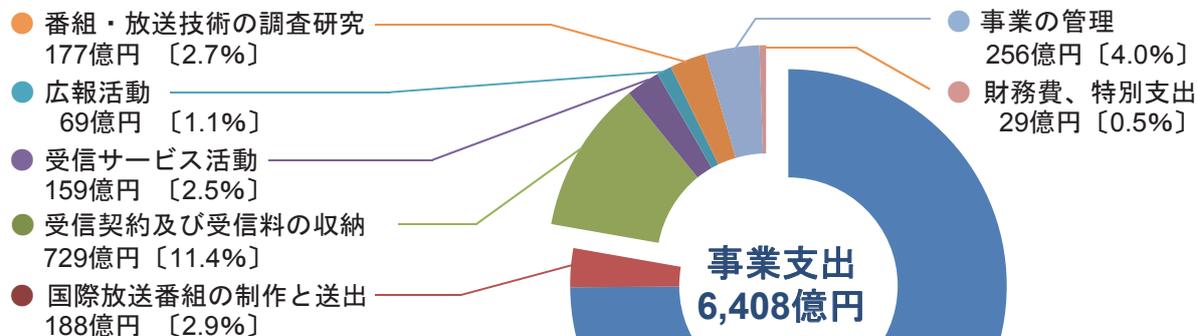
(億円)

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額
衛星放送に係る収入	1,471	1,559	87
衛星付加受信料	1,471	1,559	87
副次収入	0.7	0.4	△ 0.3
衛星放送の実施に要する経費	1,219	1,502	282
番組の制作と送出	1,006	1,245	239
契約収納経費等	213	257	43
差 額	252	57	△ 194

※23年7月のBSアナログ放送の終了により、衛星放送は難視聴解消の役割を終え、放送法の位置づけも基幹放送となりました。これに伴い、24年度から衛星放送に係る番組制作費や人件費等の配賦の考え方を見直しました。

〔参考-2〕 業務別決算

24年度の状況



[] は構成比率

(注) 業務ごとの経費(物件費)に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

※チャンネル別経費(試算)

業務別の経費のうち、国内・国際放送番組の制作と送出に係る経費を、NHKのチャンネルごとに配賦し、試算したものです。

国内放送番組の制作と送出 4,798億円

国際放送番組の制作と送出 188億円

(億円)

総合	Eテレ	BS1	BSプレミアム	ラジオ第1	ラジオ第2	FM	テレビ国際	ラジオ国際
2,590	677	721	523	161	48	74	127	60
[52.0%]	[13.6%]	[14.5%]	[10.5%]	[3.2%]	[1.0%]	[1.5%]	[2.5%]	[1.2%]

[] は構成比率

〔参考-3〕 受信料の状況

受信料は、24年10月からの値下げによる218億円の減収影響がありましたが、全組織を挙げて業績確保の前倒し等に取り組んだ成果により、前年度比で13億円の減収にとどめました。また、予算に対しては118億円の増収を確保しました。

受信料収入

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額	24年度 予算額	予算残額
受 信 料 収 入	6,401	6,387	△ 13	6,269	118増収

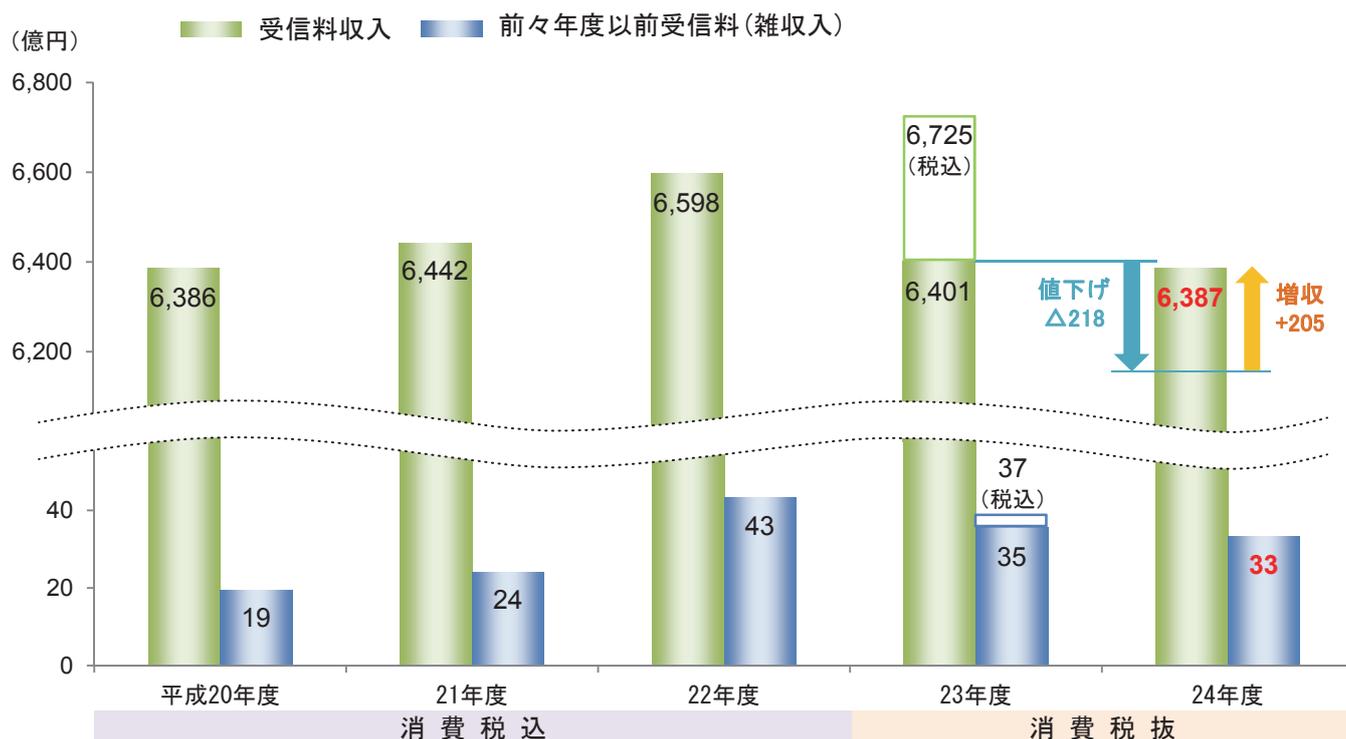
(億円)

受信契約件数の年度内増減等

区 分	23年度 実 績	24年度 実 績	24年度末件数
支 払 数	62.0万件	69.6万件	3,659万件
契 約 総 数	35.4万件	48.5万件	3,815万件
未 収 数	△ 26.6万件	△ 21.1万件	156万件
衛 星 契 約 数	78.9万件	83.5万件	1,706万件

支 払 率	72%	73%	(支払率=支払数/有料契約対象数)
収 納 率	95%	96%	(収納率=収納数/有料契約数)

受信料等の推移



〔参考-4〕 テレビ4波のジャンル別番組制作費

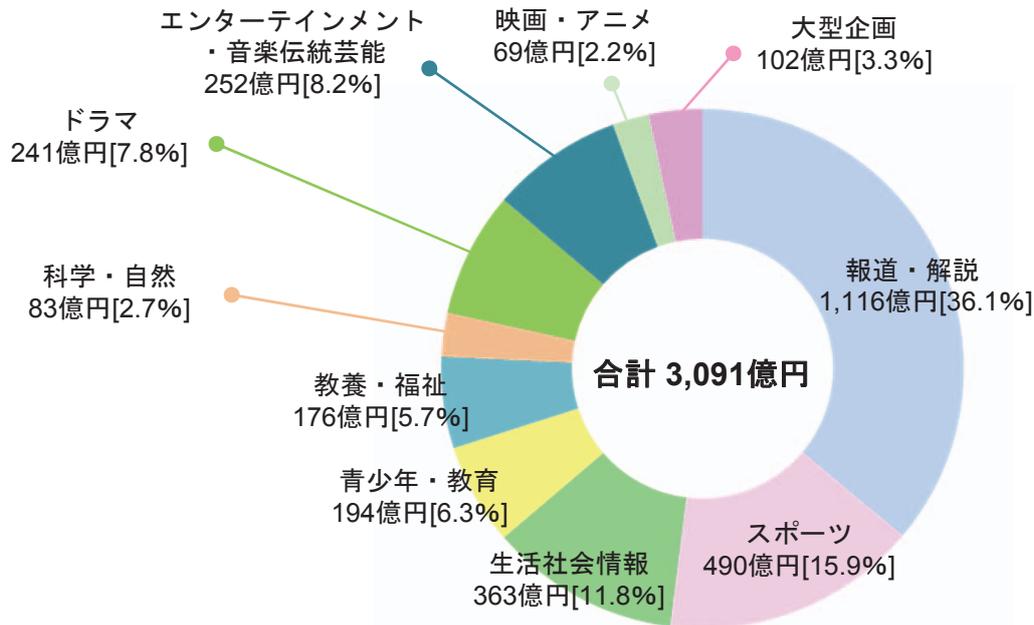
(億円)

区 分	主な番組名	番組制作費	備 考	
			構成率	
報 道 ・ 解 説	NHKニュースおはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース	1,116	36.1%	国内外で24時間体制で取材を行う経費のほか、ニュース映像を送るための回線料などで構成されています。
ス ポ ー ツ	サタデー・サンデースポーツ スポーツ中継（プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等） アスリートの魂 テレビスポーツ教室	490	15.9%	MLB、プロ野球をはじめとするスポーツの放送権料や中継経費などで構成されています。
生 活 社 会 情 報	あさいち ひるブラ サラメシ 趣味の園芸 プロフェッショナル 仕事の流儀	363	11.8%	生活に密着した情報を正確にお伝えするための取材・ロケ経費、編集費、スタジオ経費などで構成されています。
青 少 年 ・ 教 育	幼児・子ども番組（おかあさんといっしょ等） NHK高校講座 語学講座 学校放送番組	194	6.3%	講師や有識者などの出演料やスタジオ経費、編集費などで構成されています。
教 養 ・ 福 祉	美の壺 100分de名著 ハートネットTV NHKみんなの手話 NHK短歌・俳句 さかのぼり日本史	176	5.7%	教養・福祉・歴史などの番組制作の取材・ロケ経費、編集費などで構成されています。
科 学 ・ 自 然	ためしてガッテン コズミックフロント～発見！驚異の大宇宙～ ダーウィンが来た！～生きもの新伝説～ ワイルドライフ	83	2.7%	最先端の科学や自然、生きものをテーマとした番組の取材経費や国内外のロケ経費、編集費などで構成されています。
ド ラ マ	大河ドラマ 連続テレビ小説 ドラマ10 プレミアムドラマ BS時代劇 海外連続ドラマ	241	7.8%	衣装やセットなどの美術費、出演料・脚本料や海外ドラマの放送権料などで構成されています。
エンターテインメント 音 楽 伝 統 芸 能	BS日本のうた NHK歌謡コンサート NHKのど自慢 MUSIC JAPAN にっぽんの芸能 ららら♪クラシック ごきげん歌謡笑劇団 鶴瓶の家族に乾杯	252	8.2%	出演料、スタジオ収録に必要なセット経費や公演コンサートの放送権料などで構成されています。
映 画 ・ ア ニ メ	プレミアムシネマ アニメ（バクマン。 忍たま乱太郎など）	69	2.2%	映画やアニメの放送権料や外国語の吹き替え、字幕の制作の経費などで構成されています。
大 型 企 画	NHKスペシャル（MEGAQUAKE II 巨大地震 宇宙の渚 ミラクルボディ 等） クローズアップ現代	102	3.3%	長期取材の大型番組や社会の動きをタイムリーに伝える番組の取材経費、国内外のロケ経費、編集費などで構成されています。
合 計		3,091	100.0%	

- ◆この資料は、テレビ4波の番組制作に要した経費をジャンルごとに示したものです。各ジャンルの金額は、取材・制作に必要な「出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料」などのほか、人件費や減価償却費を含めた番組制作に係る総経費となっています。なお、より視聴者のみなさまに分かりやすいジャンルでの公表を行うため、24年度よりジャンル名称・区分の一部見直しを行いました。
- ◆「国内放送番組の制作と送出」4,798億円（7ページ「〔参考-2〕業務別決算」参照）は、このテレビ4波の番組制作費のほか、ラジオ番組の制作費や全国のご家庭まで電波をお届けするための送出・伝送経費、さらに各番組の制作に必要な共通経費で構成されています。

■ ジャンル別構成

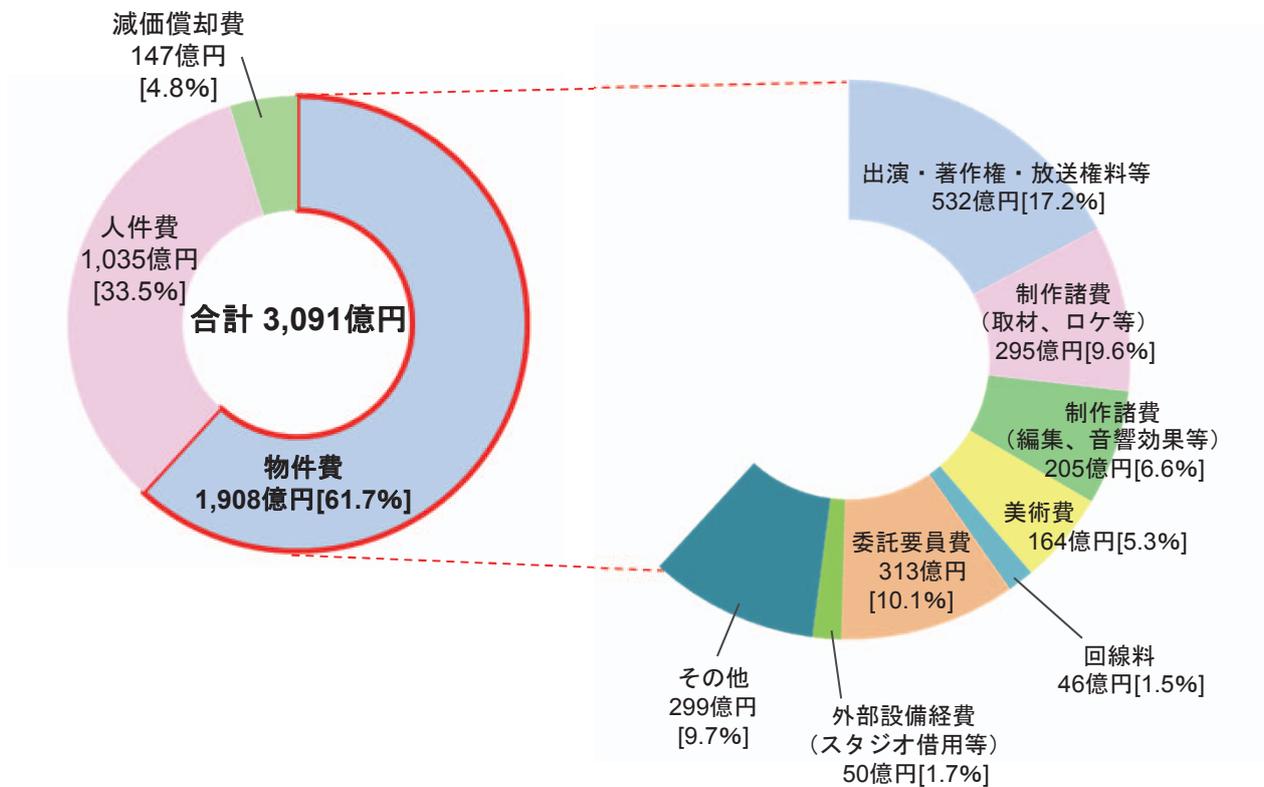
ジャンル別番組制作費3,091億円をグラフに示すと、次のようになります。



[]は構成比率を表します。

■ 費目別構成

費目別（物件費、人件費、減価償却費）の構成と物件費の使い道を示すと、次のようになります。



〔参考-5〕 国内放送費の状況

災害時に備えた公共放送の機能強化を取り進めるとともに、第46回衆議院議員総選挙やオリンピックロンドン大会の放送等を実施しました。

(億円)

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額	備 考
国内放送費	2,702	2,774	71	公共放送の機能強化の実施による増等

公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援

- ◇いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化
- ◇地域の安全・安心に役立つ情報提供
- ◇東日本大震災を検証し復興を支援する番組
- ◇災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

(億円)

区 分	24年度 決算額	備 考
公共放送の機能強化と 東日本大震災からの復興支援	69	国内放送費 62億円 設備投資に伴う減価償却費 6億円

公共放送の機能強化に係る設備投資額（建設費）は71億円

第46回衆議院議員総選挙放送実施経費

- ◇12月16日投票・開票

(億円)

区 分	24年度 決算額	備 考
第46回衆議院議員総選挙	11	取材、開票速報、選挙システム運用費等

オリンピックロンドン大会・パラリンピック放送実施経費

- ◇オリンピックロンドン大会（開催期間 7月28日～8月13日）
- ◇パラリンピックロンドン大会（開催期間 8月30日～9月10日）

※日程は日本時間

(億円)

区 分	24年度 決算額	備 考
オリンピックロンドン大会・ パラリンピックロンドン大会	26	オリンピック 21億円 パラリンピック 1億円 3-Screens展開 3億円

事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

(億円)

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額
伝送部門に係る経費	469	425	△ 44

(注) 経費には、人件費・減価償却費を含んでいます。

〔参考-6〕 営業経費の状況

契約収納業務について、地域スタッフ体制の見直しや法人委託の拡大を図り、訪問活動に要する経費を一層効率的に運用するなど営業改革を進めて、営業経費を抑制しました。

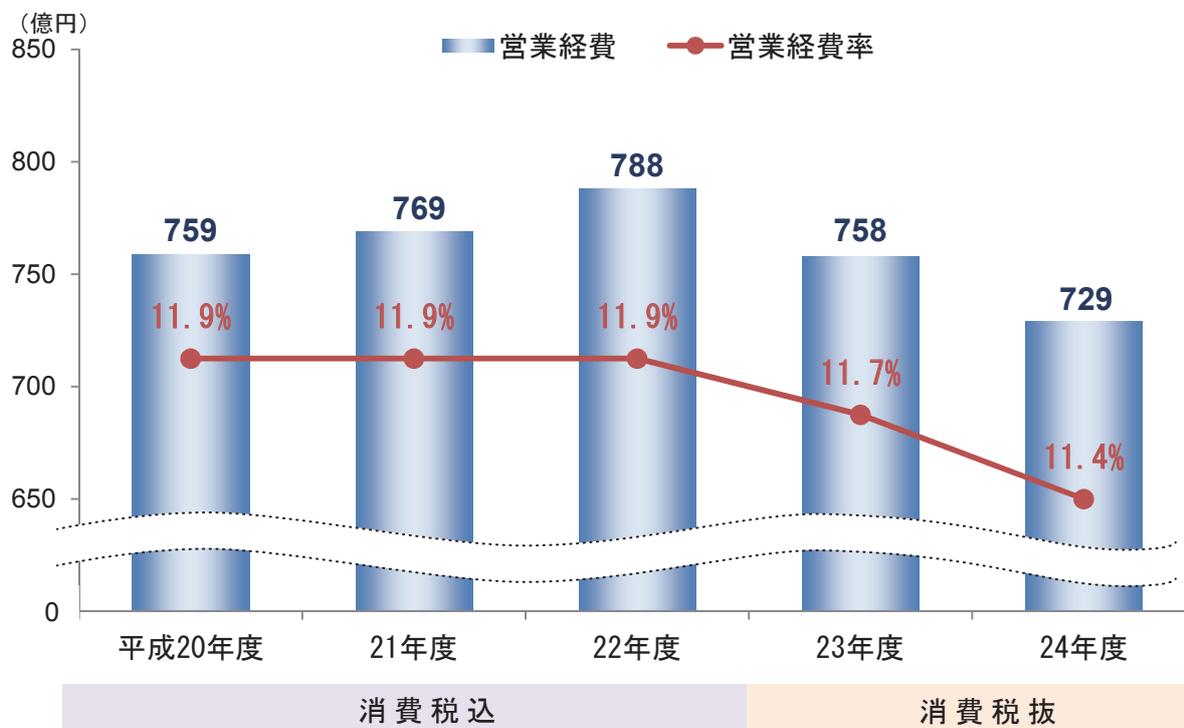
その結果、営業経費は前年度比で28億円の減となり、営業経費率は0.3ポイント低下し、過去最も低い11.4%となりました。

(億円)

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額
営業経費	758	729	△ 28
契約収納費	599	575	△ 23
人件費・減価償却費	159	154	△ 4
営業経費率	11.7%	11.4%	△ 0.3pt

(注) 営業経費率とは、人件費・減価償却費を含めた契約収納に係る総経費の受信料収入に占める割合です。

営業経費と営業経費率の推移



〔参考-7〕 受信対策費の状況

衛星セーフティネットの終了に向けた新たな難視聴対策や東京スカイツリーへの送信所移転対策[※]など、テレビ放送の完全デジタル移行後の課題に取り組みました。

(億円)

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額	備 考
受信対策費	207	107	△ 99	
うちデジタル化対応経費	192	92	△ 100	デジタル化対策の規模縮小による減

※在京民放5社と共同で実施する東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信対策経費として31億円を計上しています。このうち、25年度の対策に要する25億円については、「送信所移転対策費用引当金」に繰り入れました。

〔参考-8〕 給与、退職手当・厚生費の状況

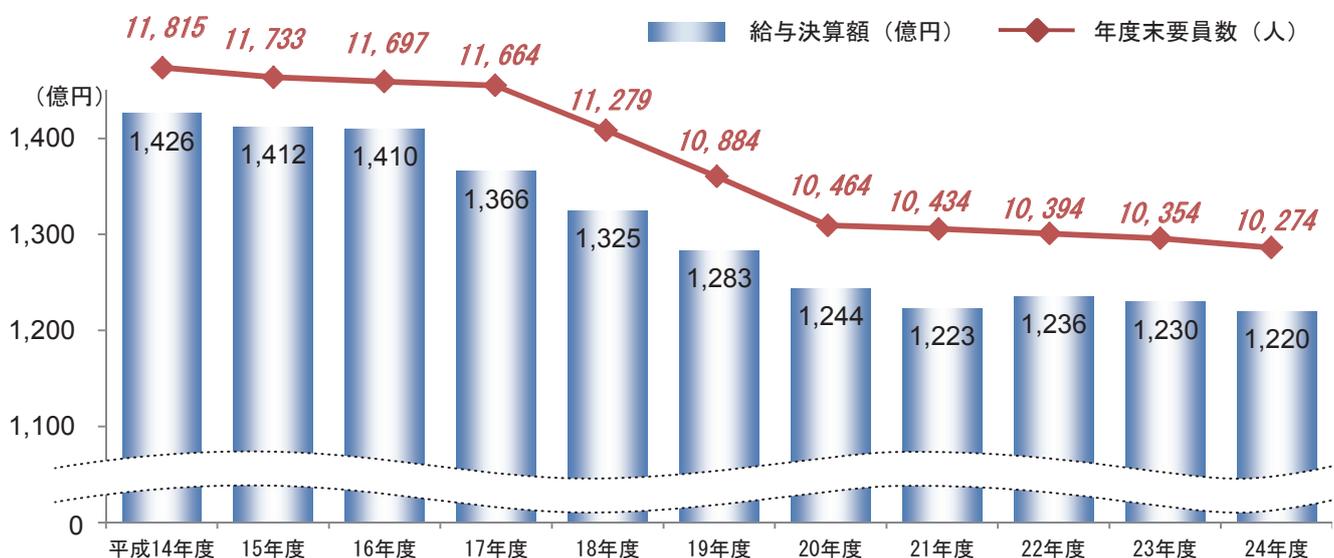
要員の削減により給与は減少しましたが、19年度の年金制度改革による減額効果の償却終了等による退職給付費の増により退職手当・厚生費は増加しました。

(億円)

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額	備 考
給 与	1,230	1,220	△ 10	要員削減（純減△80人）による減等
退職手当・厚生費	587	635	47	19年度の年金制度変更による減額効果の償却終了に伴う退職給付費の増等

給与の推移

過去10年間で△1,541人の要員削減を行った結果、給与は14年度に対して206億円の減となりました。



〔参考-9〕 建設費（設備投資額）の状況

いかなる災害時にも公共放送の機能を果たせるよう、全国の取材・伝送機能の強化や放送会館・放送所の電源設備の強化などを進めました。

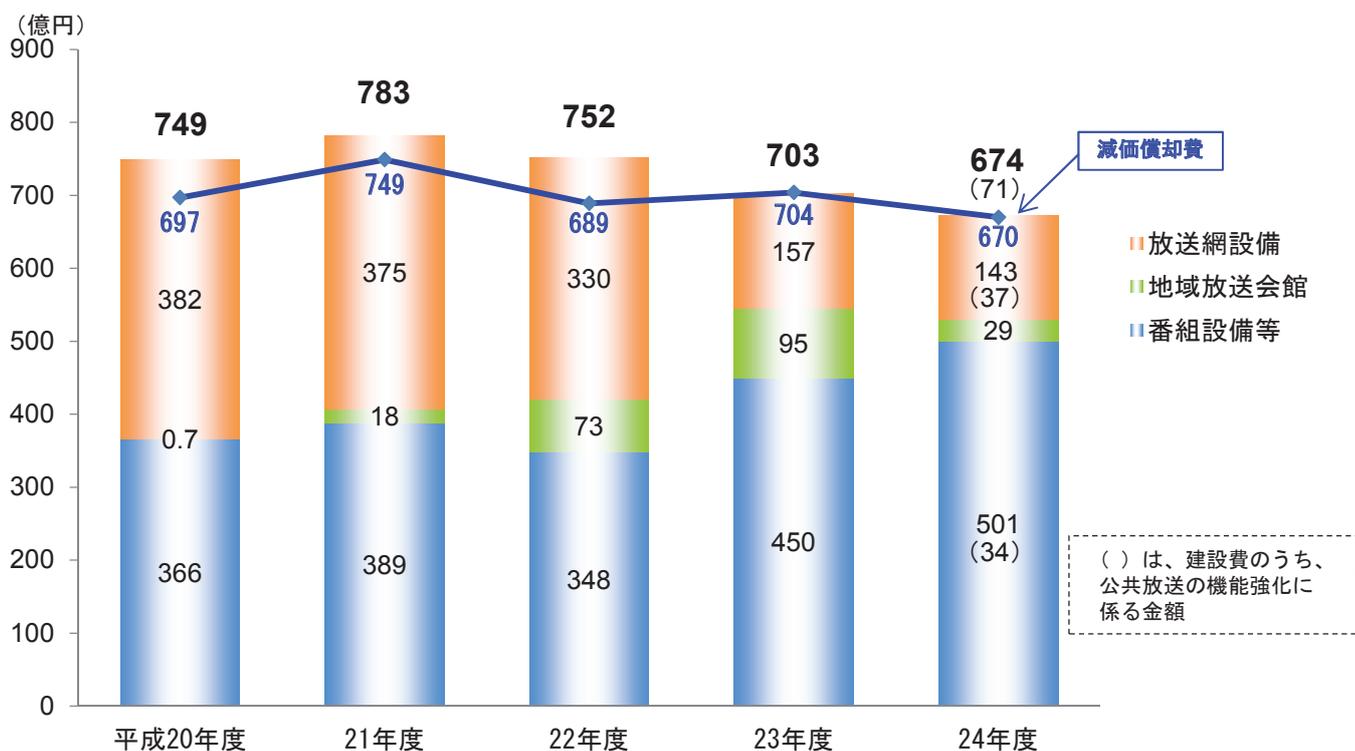
また、新たな難視聴対策のための中継局整備、緊急報道や地域放送充実のための整備、スーパーハイビジョンの開発推進のための設備整備等を実施しました。

(億円)

区分	23年度 決算額	24年度 決算額	増減額	備考
建設費	703	674 (71)	△ 29	
放送網設備	157	143 (37)	△ 14	放送所の電源設備の強化、新たな難視聴対策のための中継局整備等
地域放送会館	95	29 (—)	△ 66	京都・仙台放送会館の建設、熊本・金沢新会館用地取得等
番組設備等	450	501 (34)	51	全国の取材・伝送機能の強化や放送会館の電源設備の強化等

() は、建設費のうち、公共放送の機能強化に係る金額

建設費の推移



2. 番組アーカイブ業務勘定

番組アーカイブ業務勘定とは、NHKが放送した番組をインターネット等を通じて、パソコンや、スマートフォン、タブレット端末、高性能テレビ等に有料で配信するNHKオンデマンドの業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。
(放送法20条2項2号、73条2項)

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

事業収入は13億円となり、利用者の拡大等により、前年度比で3億円の増収となりました。

事業支出は、権利処理に係る経費の削減など効率的な事業運営に努めましたが、事業収支差金は11億円の赤字となりました。

事業収支決算表

(億円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	増減額	増減率
事業収入	9	13	3	37.8%
事業支出	23	24	1	4.7%
事業収支差金	△ 14	△ 11	2	—

※事業収支差金の△11億円は、一般勘定からの借入金等をもって補てんしました。

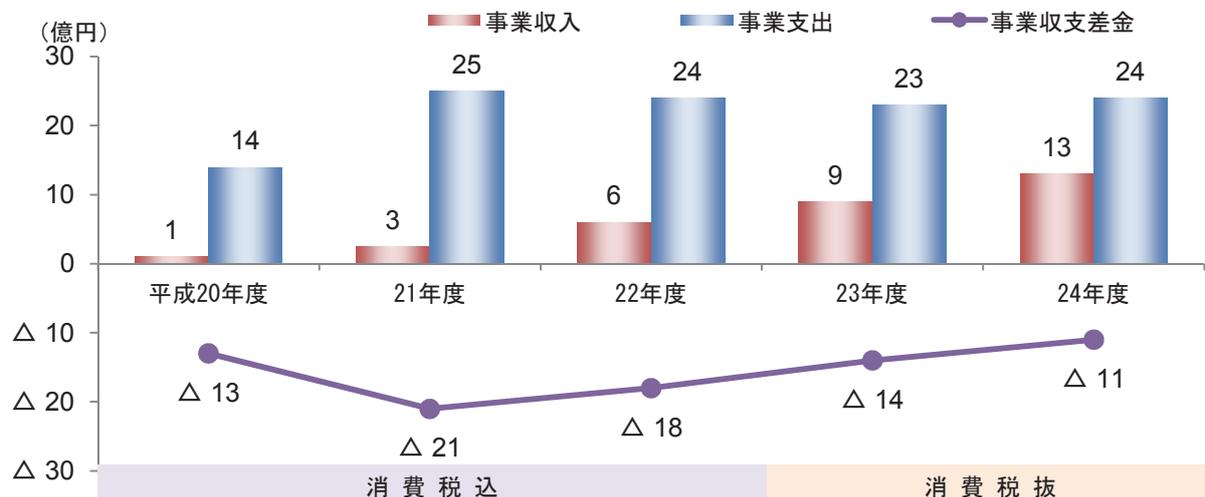
(2) 予算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	予算額	決算額	予算残額
事業収入	23	13	10減収
事業支出	31	24	6抑制
事業収支差金	△ 7	△ 11	3減少

(3) 収支の推移



3. 受託業務等勘定

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。
(放送法20条3項、73条2項)

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

事業収入は13億円となり、NHKホール利用の減等により、前年度比で0.5億円の減収となりました。これらに係る事業支出11億円を差し引いた事業収支差金2億円は、一般勘定の副次収入に繰り入れました。

事業収支決算表

(億円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	増減額	増減率
事業収入	14	13	△ 0.5	△ 3.8%
事業支出	12	11	△ 0.4	△ 3.5%
事業収支差金	2	2	△ 0.1	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	予算額	決算額	予算残額
事業収入	14	13	0.4減収
事業支出	11	11	0.3抑制
事業収支差金	2	2	0.09減少

〔主な内容〕

- ・ NHKホール、NHK大阪ホールの利用料
- ・ 会館施設の賃貸料 等

Ⅲ. 平成24年度 財務の状況 (協会全体)

協会全体とは、一般勘定、番組アーカイブ業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

貸借対照表のポイント

- 資産は、剰余金の増加に伴う現金預金及び有価証券の増加等により、前年度末比324億円増の9,228億円
- 負債は、退職給付引当金の増加等により、前年度末比140億円増の3,220億円
- 純資産は、前年度末比184億円増の6,007億円となり、自己資本比率は65.1%

比較貸借対照表

(億円)

区 分	23年度末	24年度末	増 減 額
資 産	8,903	9,228	324
流 動 資 産	2,174	2,520	346
〔現金預金・有価証券〕	〔1,934〕	〔2,282〕	〔348〕
〔受信料未収金〕	〔65〕	〔64〕	〔△ 0.8〕
〔その他の流動資産〕	〔173〕	〔172〕	〔△ 1〕
固 定 資 産	6,729	6,124	△ 605
〔有形・無形固定資産〕	〔4,355〕	〔4,327〕	〔△ 28〕
〔長期保有有価証券〕	〔2,232〕	〔1,654〕	〔△ 577〕
〔出 資 等〕	〔142〕	〔142〕	〔0.4〕
特 定 資 産	—	583	583
建設積立資産	—	583	583
資 産 合 計	8,903	9,228	324
負 債	(34.6) 3,080	(34.9) 3,220	140
流 動 負 債	2,204	2,279	75
〔送信所移転対策費用引当金〕	〔—〕	〔25〕	〔25〕
〔固定資産撤去費用引当金〕	〔52〕	〔47〕	〔△ 5〕
〔受信料前受金〕	〔1,277〕	〔1,280〕	〔3〕
〔その他の流動負債〕	〔874〕	〔926〕	〔51〕
固 定 負 債	875	940	64
〔固定資産撤去費用引当金〕	〔75〕	〔39〕	〔△ 35〕
〔退職給付引当金〕	〔552〕	〔633〕	〔80〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔220〕	〔240〕	〔20〕
〔その他の固定負債〕	〔27〕	〔26〕	〔△ 1〕
純 資 産	(65.4) 5,823	(65.1) 6,007	184
承継資本・固定資産充当資本	4,409	4,449	40
剰 余 金	1,413	1,557	144
〔建設積立金〕	〔—〕	〔583〕	〔583〕
〔繰越剰余金〕	〔1,413〕	〔974〕	〔△ 439〕
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(100.0) 8,903	(100.0) 9,228	324

(注) () 内は、負債・純資産合計を100とした構成比率(%)です。

一般勘定1,053億円+番組アーカイブ業務勘定△79億円

損益計算書のポイント

- 経常事業収入は、受信料の値下げ等により、前年度比12億円の減の6,604億円
- 経常事業支出は、効率的な事業運営の徹底による経費の削減等により、前年度比24億円の減の6,494億円
- 当期事業収支差金は、前年度比25億円減の184億円となり、減収減益

比較損益計算書

(億円)

区 分		23 年 度	24 年 度	増 減 額
経常事業収支	経常事業収入	6,616	6,604	△ 12
	受信料	6,495	6,478	△ 17
	副次収入等	121	126	4
	経常事業支出	6,518	6,494	△ 24
	国内放送費等	5,719	5,732	13
	減価償却費	704	670	△ 34
	未受信料欠損償却費	94	90	△ 3
経常事業収支差金		98	110	12
経常事業収外支	経常事業外収入	109	95	△ 13
	経常事業外支出	1	0.4	△ 0.8
	経常事業外収支差金	108	94	△ 13
経常収支差金		206	205	△ 1
特別収支	特別収入	44	8	△ 36
	特別支出	41	29	△ 12
当期事業収支差金		209	184	△ 25

一般勘定195億円+番組アーカイブ業務勘定△11億円

(注) 放送法施行規則に従い、損益計算書では受信料を経常事業収入、未受信料欠損償却費を経常事業支出に記載し、4ページ及び5ページの事業収支決算表上はこれらを合算したものを受信料として記載しています。

(事業収支) 受信料6,387億円 = (損益計算書) 受信料6,478億円 - 未受信料欠損償却費90億円

資本等変動計算書

(億円)

区 分	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	1	4,408	—	1,413	5,823
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	40	—	△ 40	—
当期事業収支差金	—	—	—	184	184
建設積立資産繰入れ	—	—	583	△ 583	—
当 期 変 動 額 合 計	—	40	583	△ 439	184
当 期 末 残 高	1	4,448	583	974	6,007

キャッシュ・フロー計算書のポイント

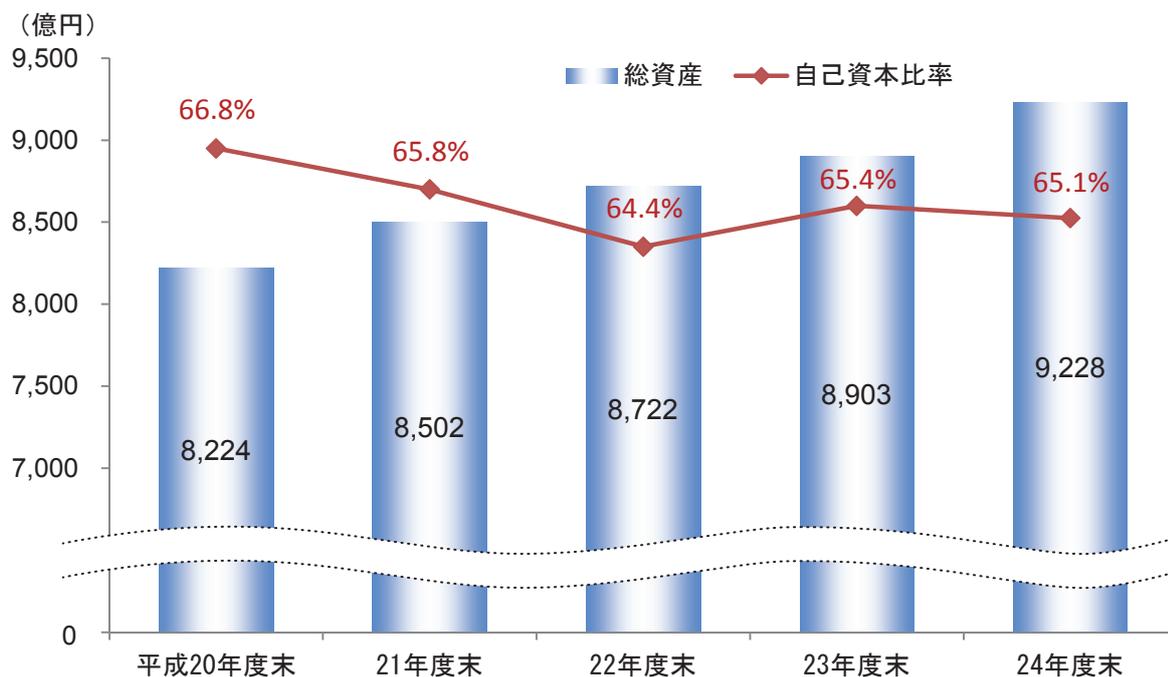
- 事業活動では、当期事業収支差金及び減価償却費の発生等により940億円の資金の増加
- 投資活動では、有価証券及び固定資産の取得等により1,238億円の資金の減少
- 財務活動では、リース債務返済により5億円の資金の減少

比較キャッシュ・フロー計算書

(億円)

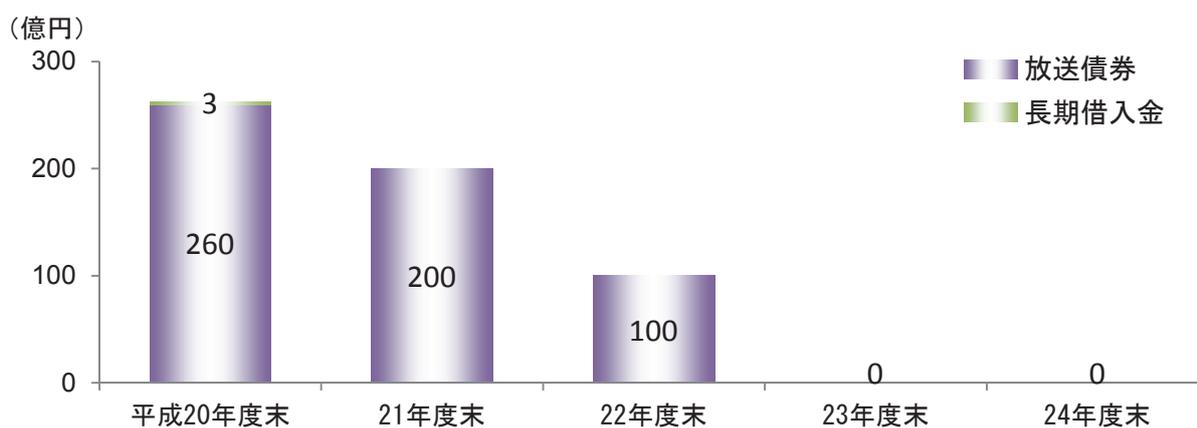
区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	964	940	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645	△ 1,238	△ 592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	△ 5	102
現金及び現金同等物の増減額	210	△ 303	△ 514
現金及び現金同等物の期首残高	1,357	1,567	210
現金及び現金同等物の期末残高	1,567	1,264	△ 303

総資産・自己資本比率の推移



外部資金残高の推移

24年度末の外部資金（借入金等）の残高はゼロとなっています。





日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「NHK経営情報」からご覧いただけます。
<http://www.nhk.or.jp/pr/>

